

震災1年半後の三陸沿岸を訪問して思うこと

桜井 泰憲

北海道大学大学院水産科学研究院



渡部終五日本水産学会会長の「創立80周年に寄せて」(日本水産学会誌, 78(6): 1101-1103)では, 東日本大震災からの復旧・復興に対して, 私たち学会員がどのように貢献できるのか, 特に水産学と関連分野の教育研究と研究開発分野での真摯な積極的取り組みが提案されている。日本の排他的経済水域の面積は世界で6番目の広さを誇り, 亜熱帯から季節海水が覆う亜寒帯まで, しかも沿岸から深海まで及び, 世界でも有数の豊かな生物多様性を維持し続けている。加えて, 日本列島と島嶼を取り巻く海岸線は, ほぼ地球を一周の長さであり, そこには都市, 工業地帯から漁村に至る生活空間が存在し, 沿岸域は多種多様な漁業や遊魚, 観光などの海洋リクリエーションに利用されている。狭い国土に住む私たちは, いつ起きるか予測できない大地震と巨大津波などの自然の驚異, 豊かな生物多様性と個々の生物の営みが生み出す水産資源としての自然の恵み, そして陸域生態系や人間活動がもたらす功罪半ばの物質循環の浄化や還元という, 相反する力を持つ海が存在を忘れてはならない。

日本の沿岸は, 採砂や埋め立てによる自然海岸や藻場・干潟などの消失, 赤潮や富栄養化など様々な問題が生じている。一方, 沿岸生態系や漁業の持つ多面的機能も注目され, 沿岸漁業は生態系サービスの一部と捉えられている。沿岸域の管理は, 水産, 防災, 水利用, 文化的サービスなど国民の生活に直結する一方で, 多種側面の利害が相反する状況にある。東日本大震災による巨大津波は多くの尊い人命を奪い, 福島原発事故による大量の放射能物質の放出も加わって, 沿岸域から内陸域までの生活域に被害が及んでいる。その復旧・復興は始まっているが, 破壊された堤防, 地盤沈下した漁港や海岸, 津波によって奪い去られた地域住民の生活圏の復興・再生には, あまりにも多くの課題が山積している。私たちに何ができるのか, それぞれの立場で様々な考えがあると思う。私自身が素直に言いたいことは, 私たちがどの立場から協力するかである。

2012年11月末に, 環境省が計画中の「新三陸復興国立公園(仮称)」の現地視察として, 八戸市蕪島から気仙沼市までの沿岸を見学した。津波による被害は南に向かうほど, 未だに復旧していない光景に愕然とした。しかし, 北から南へと向かう三陸沿岸の景観は, 険しい岩礁域から緩やかな砂浜域へと変化しており, この連続した景観の保全には, 国立公園として一刻でも早く網をか

けるべきと強く感じた。私の専門分野(水産学, 海洋生態学)から見れば, 沿岸環境は変化に富み, 親潮が南下し, 宮城県沿岸では黒潮とも混合する豊かな海で, 寒流系, 暖流系の浮魚類, 底魚類などの多種多様な魚介類が漁獲されている。加えて, 後背地の森林や河川からの栄養物質の流入もあり, カキ, ホタテ, ワカメなどの養殖にも適している。この価値は, 震災と津波以降も変わっていない。しかし, 離島過疎地のように, 沿岸生活圏が復旧されなければ半島過疎地になる地域も生じ, 必然的に沿岸にすむ住民の数, 家屋集落の形態も変化してゆくはずである。こうした状況の中で, 巨大堤防よりも多くの費用を要しない国立公園構想が果たす役割があるのだろうか。どのように三陸沿岸の地域社会の持続性に貢献できるのか。景観の良さに加えて, 私は「地鮮地食」を提案する。大都市への食料供給もさることながら, 地元で食される新鮮素材, 伝統的加工食品など, 青森から宮城まで, 独自のものがふんだんにある。これらを活用させるためには, 三陸に行きたいという動機づけに, 景観に加えて, 地元で食べることのできるおいしい料理, そしてその加工品などを買って帰る仕組み, さらに内陸後背地にある温泉地や都市で, それらを食す楽しみを作りだせないだろうか。また, 雑海藻などの未利用資源から機能・健康性医薬品, 食品の開発も重要である。一つ峠を越えただけで, まったく気質の異なる沿岸集落が存在するのも三陸地域の特徴である。それらの独自の個性を, 景観を観光の振興に, そして水産資源の持続的有効利用に誘導するのも, 私たちの重要な役割である。

海洋の生物多様性の保全による持続的漁業と海洋リクリエーションの創成は, 極めて難解で解決の糸口すら見えないものと言われてきた。しかし, 私自身が最初から関わった知床世界自然遺産地域での海域管理では, 沿岸漁業者, 漁業組合, 地域行政, 観光を含む民間団体, 北海道, 国(環境省), 加えて研究者など利害の異なるステークホルダーによる科学委員会, 地域協議会などが機能し, その解決策を模索している。「知床方式」と私たちが呼ぶ海域保全の手法は, 従来の縦割り型行政の弊害を取り除くだけでなく, 地域住民, 漁業者の自主的取り組みを促してきた。今こそ, 三陸沿岸の地域社会の復興に向けて, 地域に応じた沿岸環境保全と持続的漁業に対して, 水産学が持つ自然科学と社会科学融合型研究の力を発揮する必要がある。